

一昨年、昨年と比べて2016春季労使交渉の特徴

—— 企業・業界団体 特別調査 ——



JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」では、四半期ごとの業況観（P34～37参照）に加えて適宜、社会的に関心の高いテーマを設定し、企業や業界団体の見方を尋ねている。デフレからの脱却と経済の好循環に向けて、賃金の持続的な引き上げが重要な課題の一つに位置づけられるなか、今回の特別調査では2016春季労使交渉への取り組み状況等について尋ねた。調査は、企業モニター（上場・大手企業中心）を対象に、3月4日～25日にかけて実施。34社から得た回答をまとめた。

16社のうち10社の労組がベアを要求
それによると、調査時点で、労働組

合（あるいは従業員代表）から、要求書の提出を受けた企業は半数弱（16社）。具体的な要求事項を尋ねると（複数回答）、「賃金の引き上げ（定期昇給の実施）」（12社）が最も多く、これに「賃金の引き上げ（（一律的な）ベースアップ）」（10社）、「一時金・賞与の増額（改定）」（9社）、「諸手当の増額（改定）」（8社）等が続いた（図1）。

労働組合からの今季の要求内容について、一昨年、昨年と比べてどのような違い（変化）があったか尋ねると（自由記述）、「昨年を上回るベア要求」【印刷】や「賃上げ要求額が増加」【造船・重機】及び【鉄道】、また、「会社業績を踏まえて、一時金の要求水準が向上した」【建設】といった指摘が見

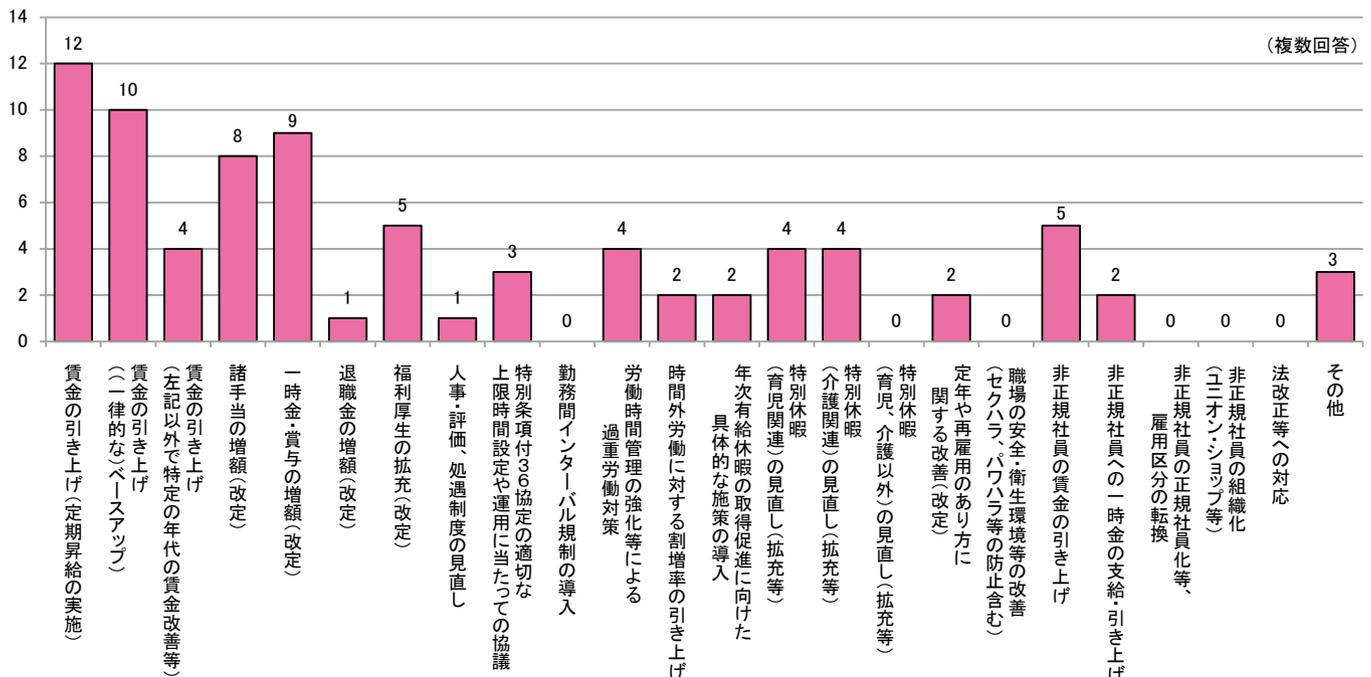
られる。

一方、「会社業績を反映し、賃金改善の要求額が低下した」【化学】ほか、「ベースアップの見送り、一時金要求額のダウン」【非鉄金属】や「ベースアップ要求額が昨年より減額」【電機】といった指摘も少なくない。また、「賃金の引き上げ要求額は減少したが、一時金の要求内容は一昨年、昨年を上回った」【電線】との指摘や、「（新たに）仕事と育児の両立施策の拡充が盛り込まれた」【自動車】等の指摘もあった。

政府・経済界からの要請や人事制度改革の影響は減少

こうしたなか、今季の労使交渉に影響を及ぼすと思われる要因は何だと思

図1 2016 春季労使交渉における労働組合等からの要求事項



うか尋ねると(複数回答)、上位から「企業業績」(23社)、「業界他社、世間相場の動向」(17社)、「労使関係への配慮」(15社)に続き、「前年度の改定実績」(12社)や「物価の動向」(11社)、また、「新規学卒者採用の状況(若年層賃金の水準改善)」(8社)等が挙げられた(図2)。

そうした結果を2014春闘に際して尋ねた同様の調査結果と比較すると(弊誌2014年2月号※参照)、「政府や経済界からの賃上げ要請」(2014春闘30.0%→2016春闘17.6%)や、「(進行中または検討中の)人事処遇制度改革」(同順に20.0%→11.8%)等の影響が大きく後退している点に特徴があると言えそうだ。

なお、「政府や経済界からの賃上げ要請」については、業界団体モニターに対する調査でも、顕著な違いが見られる。2014春闘に際しては、12月の調査時点で約2割(19.5%)の業界モニターが、「政府や経済界からの賃上げ要請」が、「あった」としていた

のに対し、2016春闘に当たっての今回調査では大半(97.4%)が「現在までのところはない」と回答している。

先行き不透明感増す中、安定的な人材の確保も

そのうえで、今季の労使交渉を取り巻く環境をめぐり、一昨年、昨年と比べてどのような違い(変化)があると思うか尋ねると(自由記述)、「経済情勢が一転して悪化に転じ、急激な為替変動により、取り巻く状況の先行き不透明感が例年以上に増している」【電線】、「年明けからの株価急落、中国経済の陰りなど、日本経済を取り巻く環境が大きく変化し、業績の先行きが不透明になっている」【印刷】、また、「マイナス金利導入や円高傾向への回帰もあり、昨年同様の業績の向上予測が困難になっている」【玩具等販売】といった指摘が見られた。

そうした中で、「一律にベアを求める雰囲気ではなくなった」【化学】ことや、「一昨年、昨年は政府主導の賃

上げ機運が高まり、経済界・労組ともにベアありきの交渉だった感があるが、今年は国内外の経済情勢が不透明感を増し、賃上げには慎重にならざるを得ない」【道路貨物】ことなどが挙げられている。

一方で、「優秀な人材の確保という側面がより重要になっている」【電機】ことや、「労働力の確保(特にパート、アルバイト)が難しくなっている」【遊戯機器】こと、また、「一昨年、昨年と2年連続のベースアップにより平均賃金は上昇傾向にあるが、安定かつ良質な人材確保のため、社員のみならず有期雇用者も含めた従業員全体に対しての報酬を考える必要がある」【鉄道】ことなどを指摘する声がある。さらに、「求人環境と労働力流動化への対応(退職者抑制)を意識」【パン・菓子】や「新卒採用における売り手市場や非正規雇用の処遇アップ」【自動車販売】を勘案する必要があること、また、「法人税の減税や有効求人倍率の上昇に伴い、退職防止と若年層の賃上げの意味合いが大きくなっている」【警備】等の記述も見られた。

※同調査では前年(2013年)12月時点で、「来春の賃金改定で、労働組合の要求及び企業業績以外で、大きな影響を及ぼしそうな要因は何か」として、「物価の動向」「消費税アップ(見通し)」「法人税減税(復興特別法人税の廃止見通し)」「給与減税(所得拡大促進税制)」「政府や経済界からの賃上げ要請」「業界他社の動向」「世間相場の動向」「(進行中または検討中の)人事処遇制度改革」「定年退職・再雇用者の状況」「労働力需給の切迫」「その他」の選択肢を尋ねている。

(調査・解析部)

図2 今季の労使交渉に影響を及ぼすと思われる要因

